

1 事業概要

事業名	萩漁港 特定漁港漁場整備事業												
事業場所	萩市椿東（中小畑地区、踊場地区、越ヶ浜地区）												
事業主体	山口県												
事業期間	平成 14 年度 ～ 平成 25 年度 （西暦 2002 年度 ～ 西暦 2013 年度）												
総事業費	2,347 百万円												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・港内の静穏性を確保し、係留漁船同士の接触等による損傷被害の防止や安全な係留ができるよう沖防波堤の整備を行う。 ・近年の潮位上昇により、漁船が岸壁に乗り上げる等の被害を防止するために岸壁等の改良（嵩上げ）を行う。また、背後施設が冠水し、利用不能にならないよう用地及び道路の嵩上げも併せて行う。 ・地震発生後も水産物が供給できるよう市場前の陸揚岸壁の耐震化を行う。 												
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>（外かく施設）</td> <td>・防波堤 200m</td> <td>（輸送施設）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・防波堤（改良）144m</td> <td>・道路（改良）232m</td> </tr> <tr> <td>（係留施設）</td> <td>・岸壁（改良）721m</td> <td>（用地）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・物揚場（改良）290m</td> <td>・用地（改良）11,030㎡</td> </tr> </table>	（外かく施設）	・防波堤 200m	（輸送施設）		・防波堤（改良）144m	・道路（改良）232m	（係留施設）	・岸壁（改良）721m	（用地）		・物揚場（改良）290m	・用地（改良）11,030㎡
（外かく施設）	・防波堤 200m	（輸送施設）											
	・防波堤（改良）144m	・道路（改良）232m											
（係留施設）	・岸壁（改良）721m	（用地）											
	・物揚場（改良）290m	・用地（改良）11,030㎡											

2 事後評価の視点

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

【費用対効果分析】

区 分	事業採択時 計画変更時 ・再評価時
評価基準年	H22年度
事業費	2,430 百万円
工期	H14年度 ～ H24年度
費用対便益比	B/C= 1.92

【要因変化の分析】

- ・事業費は、約83百万円（3.4%）の減額。
- ・工期は、1年延伸。
- ・計画時と大きな変化となる要因はないと考える。

(2) 事業の効果の発現状況

【事業の効果の発現状況】

- ・沖防波堤の整備により、泊地の静穏性が確保され、漁船の耐久性の向上と係留作業の安全性が確保された。
- ・岸壁等の嵩上げにより、漁船の損傷及び背後地の浸水被害が防止され、漁船の耐久性及び漁業作業の安全性・作業性が向上した。
- ・市場前面の陸揚岸壁が耐震改良されたことにより、地震発生後も流通拠点漁港としての機能が確保された。

【事業の効果の発現状況に対する評価】

- ・利用者からは、岸壁等の嵩上げ等により、高潮位時でも、岸壁等に船が乗り上げることがなくなり、安心して係留することができるという評価を得ている。

(3) 事業実施による環境の変化

【変化の状況】

- ① 自然環境への影響
 - ・ 特に見受けられない。

- ② 生活・住環境等への影響
 - ・ 特に見受けられない。

- ③ 環境保全対策の効果の発現状況（措置を講じた場合）
 - ・ 整備中において、汚濁防止膜を設置した結果、漁業被害等の報告はなかった。

(4) 社会経済情勢の変化

【変化の状況】

- ① 社会経済状況及び事業環境等の変化
 - ・ 特になし。

- ② 関連計画・関連事業の状況の変化
 - ・ 特になし。

(5) 今後の事後評価の必要性

- ・ なし

(6) 改善措置の必要性

- ・ なし

(7) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- ・ なし

萩漁港 特定漁港漁場整備事業【事後評価】



この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

